



17.8%

ボランティア活動をしている人の割合

総務省統計局『社会生活基本調査』（令和3年）

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災。これを契機にボランティア活動への意識が高まり、日本におけるボランティア元年と言われるようになった。あれから四半世紀が過ぎた今、どのような変化があるのだろうか。

総務省統計局の令和3年（2021年）『社会生活基本調査』では、2020年10月20日から1年間の自由時間の過ごし方を調査している。それによると、ボランティア活動を行った人の割合は17.8%だった。5年ごとに実施されている同調査の2001年からの推移を見てみると、28.9%、26.2%、26.3%、26.0%、17.8%と減少傾向となっている。2016年と比べて2021年が大きく減ったのはコロナ禍の影響だろうと容易に察しがつくが、2016年までゆるやかに減少している要因は一体何なのだろうか。

2021年の結果を男女別で見ると、男性18.2%、女性17.5%で男性のほうがやや多くなっている。年代別で見ると、65歳～69歳が23.4%で最も高い。そこからは、定年退職後の男性がボランティア活動の担い手として活躍している姿がイメージできる。2000年に65歳までの雇用確保措置の努力義務化、2013年に希望者全員の雇用義務化という流れと減少の推移はほぼ重なる。となると、今後さらに定年が延びたり撤廃されれば、益々ボランティア活動の担い手は減っていくのだろうか？ 自然災害の発生時はもちろん、平時でもボランティアの手が必要な場面は少なくない。多世代がボランティア活動に参加しやすい社会の仕組みづくりが求められる。

32.0%

「自己啓発や自らの成長につながる」と考えたため」の割合

内閣府『市民の社会貢献に関する実態調査』（令和元年度）

現在、日本では6人に1人程度が参加しているボランティア活動、その中身はどうなっているのか。

令和元年度に内閣府が実施した『市民の社会貢献に関する実態調査』によると、過去1年間にボランティア活動をした人が参加した分野で、最も多かったのは「まちづくり・まちおこし」だった。以下、「子ども・青少年教育」「地域安全」「自然・環境保全」「保健・医療・福祉」「芸術・文化・スポーツ」「災害救助支援」「教育・研究」「国際協力・交流」「人権・平和」の順で続いており、地域社会など身近なところで活動に参加する姿がうかがえる。

参加した理由については「社会の役に立ちたいと思ったから」が最多なのはわかるが、次に多かった理由が「自己啓発や自らの成長につながる」と考えたため」であることは少々意外かもしれない。社会のためや誰かのためという奉仕の精神がなければ、ボランティア活動に参加してはいけないのではないかと考えがちだが、「自分のために」は十分動機になり得るし、それでいいのだ。

一方、参加していない人に参加の妨げになることを尋ねたところ、多い順に「参加する時間がない」「ボランティア活動に関する十分な情報がない」「参加するための休暇が取りにくい」「参加する際の経費の負担」「参加するための手続きがわかりにくい」という回答だった。これらの回答からは、ボランティア活動への参加を増やすために必要なことが見えてくる。個人と社会、相互に好影響を与え合うボランティア活動が当たり前の中になってほしい。

（執筆／ライター 更田 沙良）